

都議会だより

平成19年(2007年)11月3日発行
 東京都議会広報課 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
 http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

本号の紙面

- 2~3面 第3回定例会 代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
 会派等構成変わる 都議会ホームページで動画配信中
- 4面 平成19年第3回定例会 審議した案件とその結果
 平成18年度各会計決算特別委員会委員名簿
 平成18年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿
 議員選任の新監査委員紹介
 国会・政府への意見書(要旨)
 平成19年第3回定例会 各会派等の議案への賛否
 都議会提供番組のお知らせ
 平成19年第4回定例会の予定

 **オリンピックを東京に,2016年!**



北区飛鳥山公園前を走る都電荒川線9000形(レトロ調の新型車両)

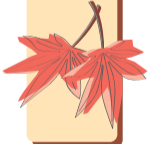
平成19年 第3回 会期17日間		定例会日程
9月19日	本会議(開会)	会期の決定 知事の所信表明 人事案件の議決
26日	本会議	代表質問(4会派4人)
27日	本会議	一般質問(5会派等15人) 議案等の委員会への付託 平成18年度各会計決算特別委員会 及び平成18年度公営企業会計決算 特別委員会の設置 人事案件の議決
28日~ 10月3日	常任委員会	付託議案の審査等
5日	本会議(閉会)	議案の議決等

平成19年第3回定例会は、9月19日から10月5日までの17日間の会期で開催されました。初日、川島忠一議員、木内良明議員が議長、副議長を辞任し、新議長に比留間敏夫議員、新副議長に石井義修議員が選ばれました。石原知事は所信表明の中で、2016年夏季オリンピック大会東京招致に向けた国民的機運の醸成や環境問題に取り組み決意を表明した後、東京が直面する諸課題への対応について説明を行いました。その後、名誉都民3名の選定同意が議決されました。

9月26日、27日には、議員19人により都政全般に対する知事等への代表質問、一般質問が行われました。27日の質問終了後、知事提出の議案31件と議員提出の条例案1件が常任委員会に付託され、平成18年度の各会計歳入歳出決算と公営企業各会計決算の2件の決算については、それぞれ設置された特別委員会に付託されました。また、教育委員会委員等の人事案11件が同意議決されました。

最終日の10月5日には、追加提案の監査委員の人事案2件が同意議決されたほか、知事提出議案31件が可決されました。議員提出議案では、「道路特定財源の首都東京の道路整備への重点投資と首都圏の高速道路料金の引下げに関する意見書」等の意見書4件が可決され、閉会となりました。

平成19年 第3回 定例会



新議長・副議長挨拶



第41代議長
比留間 敏夫

このたび、栄えある第41代東京都議会議長に就任いたしました比留間敏夫でございます。

地方分権が進展する中で、二元代表制の一翼を担う都議会には、執行機関に対するチェック機能の発揮や政策提案機能の充実が一層強く求められています。

私は、執行機関と都議会とが、真摯な議論を交わすことにより、活力と魅力にあふれた都市東京を次の世代に継承できるものと考えております。

私は、議長として、21世紀にふさわしい、世界に誇れる東京の実現に向け、都議会が持てる力を十分発揮できるよう、全力を尽くしてまいります。

都民の皆様には、都議会への一層のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(略歴等) 都議4期(平5~現)

府中市選出、東京都議会自由民主党
 警察・消防委員会委員長(平12~13)
 議会運営委員会委員長(平16~17)



第37代副議長
石井 義修

今定例会におきまして、第37代東京都議会副議長に就任いたしました石井義修でございます。

私は、東京発の地方分権改革、安全・安心の東京のまちづくり、世界の平和と繁栄と環境に貢献するモデル都市東京を目指し、比留間議長を先頭に全議員が結束し、党派を超えた総合力で、すばらしい東京をつくってまいりたいと考えております。

都民の皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(略歴等) 都議7期(昭56~現)
 墨田区選出、都議会公明党
 公営企業会計決算特別委員会委員長(平5~6)
 総務委員会委員長(平11~12)

代表質問 (要旨) 9月26日



吉野 利明 (自 民 党)

低所得者対策の充実を
オリンピック招致機運高めよう

「10年後の東京」の実行プログラム策定に
当たって 区市町村を始め東京の総力をいか
に結集し、政策を実施していくのか。

知事 全区市町村の積極的協力不可欠。意向
調査実行し連携に万全期す。年内目途に策定
東京大気汚染訴訟和解 首都高の対応不十分。
和解の意義と今後の首都高との協議は。
知事 患者救済と新たな患者発生防止に意義
深い和解。首都高に応分の負担強く求める。
低所得者対策 知事は方針転換を公約の
進化としており、きめ細かく的確な施策が重
要であるが、決意は、新施策の方向性は。
知事 税一律軽減より公平で効果的と判断
減税規模上回る事業費措置し区市町村と連
携して、的確で効果的な支援策を講ずる。
知事本局長 施策の対象と効果を中心に検
討中。相談体制整備で経済的支援や企業への
多様な支援等必要。今後具体的な施策を詰める。

オリンピック及びパラリンピック招致
世論調査の予定と高支持率得るための取組は
全区市町村の参加意識高める方策は。評
価される申請ファイル策定のための分析は。
熾烈な招致競争に勝ち抜く決意は。スポ
ーツ都市東京の実現に向けた施策の展開は。
知事 首相に全面的協力を求め、国と一体
となって招致活動を展開し実現に全力尽くす。
東オリ本部長 11月末までに調査実施。開
催意義の説明や十分勝機あることの理解促進
等々支持率向上を図る。10月に都・区市町
村連絡協議会設置し具体的参加方法検討。
評価ウエイト高い項目に重点置き検討進める。
生文スガ本局長 10月にスポーツ振興審議会
を立ち上げ総合的な振興策展開の道筋を示す。

地球温暖化対策 今後中小企業の気候
変動対策進めよ。 エコドライブの普及啓発
エコドライブ：地球温暖化要因のCO₂や大気汚
染の原因物質等を減らすため、急発進・急加速を
しない等環境に配慮して自動車を運転すること。
CO₂削減に有効な機器を導入する方法もある。

用語解説

や社会に定着させる仕組みの構築急ぐべき。
太陽エネルギー導入促進策の構築急ぐべき。
知事 積極的な行政の誘導必要。新しい資
金援助のスキームを先導的に実施していく。
環境局長 具体的手法や効果を様々な機会
活用し普及啓発。事業者への機器導入支援等
新取組を展開。具体的方策早急にまとめる。
連続立体交差事業 7月のJR中央線三
鷹ノ国分寺駅間の下り線高架切り替え効果と
今後の予定は。今後の新規事業化の取組は。
建設局長 踏切遮断時間が平均で約4割減
少等高い効果。20年度末の西国分寺ノ立川駅
間の下り線等 順次高架化し、全18力所の踏
切除却予定。財源確保等に努め一層推進。
多摩都市モノレール 今後の経営支援は。
知事 更なる経営努力前提に新たな出資等抜
本的支援実施。沿線市や金融機関とも連携。
医師の確保対策 喫緊課題として早急に
対策講ずるべき。外国人の看護師・介護福
祉士候補者受け入れ制度への基本的考えは。
福祉保健局長 都地域医療対策協議会設置
し精力的に協議。勤務環境改善等進め、医師
の養成、専門医の育成等に取り組む。国際
協力の観点に立ち効果的受け入れ体制を検討

豊洲新市場土壌汚染対策 最低限、今の法
律レベルでの調査を実施し納得できる対策を。
知事 追加調査実施し、追加対策の議論進め
ている。今後専門家会議の提言を確実に実施
中小企業対策 商取引等で中小企業が企業
業と公正・公平な競争が出来る条件整備を。
知事 資金供給円滑化、産業支援拠点の整備
等を講じてきた。今後条件整備を進める。
新銀行東京 都とのコミュニケーション
はどうか。四半期情報も公開されていないが
知事 適宜業務の報告を受けており、今後
も適切な経営が行われるよう働きかけていく。
産業労働局長 貸し倒れ引き当ての見直し
結果等反映した中間・期末決算を開示する。
薬物乱用 覚せい剤と同じ効果の薬剤を不
適切に処方する医療機関を厳しく指導すべき。
福祉保健局長 今後、通報があれば、立ち
入り検査を実施し、厳正な指導をしていく。

産科医療 現状認識は。国の病床規制
や都の手続きで産科医の開業困難。意欲ある
医師を歓迎する環境整備をすべき。
福祉保健局長 都内でも医師減少し厳しい。
診療所確保の医療法特別規定活用は都保健
医療計画改定の中で検討。診療所等開設の参
考となる病床状況をホームページで公開検討
電力供給危機管理 すべての原子力発電所
の危機管理体制強化を国や電力会社に求めよ
知事 原発被災に際し東電に原因究明等を要
求した。今後は国等に危機管理強化を求める。
犯罪被害者の支援 推進計画策定の見解は
知事 実効性ある施策を総合的に推進する。



土屋 たかゆき (民 主 党)

地方税財政制度の再構築を
格差是正策を早急に具体化せよ

国政の現状 早い段階で衆院の解散・総
選挙を行い、民意を問うべきだが見解は。
新総理のスタンスと、都政への影響はどうか。
知事 まずは体制を立て直し、国内外の難
題を着実に処理してもらいたい。まだ所信
表明していない。財政の舵取りを見守る必要
がある。

地方分権 国の過剰な関与を改めさせ、地
方税財政制度の再構築を働きかけていくべき。
知事本局長 国の地方分権改革推進委員会の
検討を見据えながら国に強く働きかけていく。
低所得者支援 都民税軽減策撤回の過程
を明らかにし、素直に公約撤回を認めるべき。
教育訓練給付金制度創設等、我が党の提案
を踏まえ格差是正策を早急に具体化するべき。
知事 税一律軽減より、きめ細かい政策の
手当てが公平効果的で方針転換。生活改善
や職業能力向上等、多様な施策を講じていく。

後期高齢者医療制度に
ネットカフェ実態把握と支援



野上 純子 (公 明 党)

後期高齢者医療制度に
ネットカフェ実態把握と支援

地方税財政制度改革 国による法人一税の
改革案に具体的説得力のある反論を。
知事 今後とも具体的な数値を示し、都議会
と力を合わせ強力に対抗していく。
後期高齢者医療制度 高齢者世帯の保険料
の負担増は極めて深刻。都の積極的な対応を。
福祉保健局長 広域連合の検討状況の把握や
国の動向を十分見極めながら、適切に対応
低所得者対策 積極的具體策を。イン
ターネットカフェ常時宿泊者者に支援策を。

個人都民税軽減措置の撤回 多額の預貯
金のある人がいて、税による手当ては不公平
というが、減税は預貯金の有無にかかわらず
いものであり公約撤回の理由にはならない。
公約の進化とするが、明々白々の公約違反
減税撤回を取り下げ、来年度から実施せよ。
知事 同じ行政目的を達成するために、よ
り効果的、効率的な施策選択は当然のこと。
主税局長 預貯金等の資産の状況等を反映
した軽減措置を検討した結果、難しいと結論
オリピック招致 閣議了解は東京がや
りたければやりなさいというものだ。世論

調査の前に財政投資の全容を明らかにすべき
知事 国家行事とする基本的な意思決定。
東オリ本部長 大会運営費、施設整備費は
昨年公表。今後施設内容を含め適時適切に説明
豪華海外出張 ツバル出張でなせ現地宿泊
せず500万円ものチャーター便で日帰りか
知事本局長 定期便は天候不良等による欠
航遅延があり、外務省のアドバイスもあつた
三宅島バイクレース モーターサイクルフ
エスタは中止し、三宅島島民等に謝罪を。
知事 開催は可能。三宅復興のためと認識
猪瀬副知事の政治姿勢 構造改革路線によ
りワーキングプアのような人が大量に生まれ
ている。自己責任の問題として片づけるか。
副知事 切り捨てていいとは言っていない。

都市対地方 国対地方の枠組みを超えた視点
に立つて、今後、見解をまとめ、広く発信。
オリピック招致 署名活動に取り組み。
知事 多くの賛同が得られるよう、取り組む
マンホールの地震浮上対策 今後の取組は
下水道局長 液状化の危険性の高い地域の緊
急輸送道路等を対象に今後4年間で完了予定
太陽光発電普及及環境意識改革
産科医療に助産師の活用を

地球温暖化対策 知事はツバル視察で何
を感じたか。太陽光発電の意義は。
知事 日本も喫緊課題。CO₂削減の取組
を着実に推進し、温暖化対策をリードしたい。
環境局長 CO₂削減や省エネ型ライフス
タイル転換へ寄与。温暖化対策に重要な意義
産科医療の確保・育成 都の妊産婦、小児
科救急医療はどうか。助産師の活用、産科
医の確保・育成にどう取り組んでいくのか。
福祉保健局長 周産期母子医療センターや
空きベッドの把握システムを整備している。
都地域医療対策協議会の検討踏まえ、医師
の勤務環境改善、助産師活用等に取り組む。

横田基地軍民共有化 地元理解と協力へ
の対策を一層行うべき。今後の取組と対応は
知事 新内閣に一刻も早く日米合意を得るよ
う強く働きかける。周辺の基盤整備や騒音対
策等課題の話し合いを進め、理解と協力得たい。
奥多摩町水道事業の都営一元化 小河内
ダムの重要性の基本認識は。奥多摩町の要
望状況は。小河内ダムしゅんじゅん50周年とい
う記念すべき本年、実現化に向けての決意は。
水道局長 渇水時の安定給水を支える等極
めて重要と認識。単独経営では維持管理が
困難な状況のため一元化を強く要望している。
課題の対応を関係局との調整を含め検討する。

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を



清水 ひで子 (日本共産党)

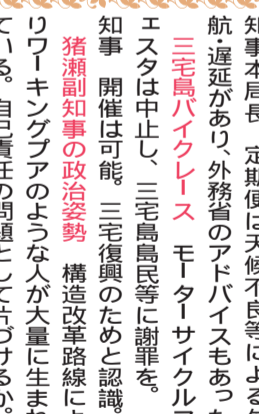
都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

一般質問 (要旨) 9月27日



秋田 一郎 (自 民 党)

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

都と国、地方との関係は
オリピック招致の署名活動を

横田基地軍民共有化 地元理解と協力へ
の対策を一層行うべき。今後の取組と対応は
知事 新内閣に一刻も早く日米合意を得るよ
う強く働きかける。周辺の基盤整備や騒音対
策等課題の話し合いを進め、理解と協力得たい。
奥多摩町水道事業の都営一元化 小河内
ダムの重要性の基本認識は。奥多摩町の要
望状況は。小河内ダムしゅんじゅん50周年とい
う記念すべき本年、実現化に向けての決意は。
水道局長 渇水時の安定給水を支える等極
めて重要と認識。単独経営では維持管理が
困難な状況のため一元化を強く要望している。
課題の対応を関係局との調整を含め検討する。

地球温暖化対策 知事はツバル視察で何
を感じたか。太陽光発電の意義は。
知事 日本も喫緊課題。CO₂削減の取組
を着実に推進し、温暖化対策をリードしたい。
環境局長 CO₂削減や省エネ型ライフス
タイル転換へ寄与。温暖化対策に重要な意義
産科医療の確保・育成 都の妊産婦、小児
科救急医療はどうか。助産師の活用、産科
医の確保・育成にどう取り組んでいくのか。
福祉保健局長 周産期母子医療センターや
空きベッドの把握システムを整備している。
都地域医療対策協議会の検討踏まえ、医師
の勤務環境改善、助産師活用等に取り組む。

横田基地軍民共有化 地元理解と協力へ
の対策を一層行うべき。今後の取組と対応は
知事 新内閣に一刻も早く日米合意を得るよ
う強く働きかける。周辺の基盤整備や騒音対
策等課題の話し合いを進め、理解と協力得たい。
奥多摩町水道事業の都営一元化 小河内
ダムの重要性の基本認識は。奥多摩町の要
望状況は。小河内ダムしゅんじゅん50周年とい
う記念すべき本年、実現化に向けての決意は。
水道局長 渇水時の安定給水を支える等極
めて重要と認識。単独経営では維持管理が
困難な状況のため一元化を強く要望している。
課題の対応を関係局との調整を含め検討する。

横田基地軍民共有化 地元理解と協力へ
の対策を一層行うべき。今後の取組と対応は
知事 新内閣に一刻も早く日米合意を得るよ
う強く働きかける。周辺の基盤整備や騒音対
策等課題の話し合いを進め、理解と協力得たい。
奥多摩町水道事業の都営一元化 小河内
ダムの重要性の基本認識は。奥多摩町の要
望状況は。小河内ダムしゅんじゅん50周年とい
う記念すべき本年、実現化に向けての決意は。
水道局長 渇水時の安定給水を支える等極
めて重要と認識。単独経営では維持管理が
困難な状況のため一元化を強く要望している。
課題の対応を関係局との調整を含め検討する。

横田基地軍民共有化 地元理解と協力へ
の対策を一層行うべき。今後の取組と対応は
知事 新内閣に一刻も早く日米合意を得るよ
う強く働きかける。周辺の基盤整備や騒音対
策等課題の話し合いを進め、理解と協力得たい。
奥多摩町水道事業の都営一元化 小河内
ダムの重要性の基本認識は。奥多摩町の要
望状況は。小河内ダムしゅんじゅん50周年とい
う記念すべき本年、実現化に向けての決意は。
水道局長 渇水時の安定給水を支える等極
めて重要と認識。単独経営では維持管理が
困難な状況のため一元化を強く要望している。
課題の対応を関係局との調整を含め検討する。

横田基地軍民共有化 地元理解と協力へ
の対策を一層行うべき。今後の取組と対応は
知事 新内閣に一刻も早く日米合意を得るよ
う強く働きかける。周辺の基盤整備や騒音対
策等課題の話し合いを進め、理解と協力得たい。
奥多摩町水道事業の都営一元化 小河内
ダムの重要性の基本認識は。奥多摩町の要
望状況は。小河内ダムしゅんじゅん50周年とい
う記念すべき本年、実現化に向けての決意は。
水道局長 渇水時の安定給水を支える等極
めて重要と認識。単独経営では維持管理が
困難な状況のため一元化を強く要望している。
課題の対応を関係局との調整を含め検討する。

横田基地軍民共有化 地元理解と協力へ
の対策を一層行うべき。今後の取組と対応は
知事 新内閣に一刻も早く日米合意を得るよ
う強く働きかける。周辺の基盤整備や騒音対
策等課題の話し合いを進め、理解と協力得たい。
奥多摩町水道事業の都営一元化 小河内
ダムの重要性の基本認識は。奥多摩町の要
望状況は。小河内ダムしゅんじゅん50周年とい
う記念すべき本年、実現化に向けての決意は。
水道局長 渇水時の安定給水を支える等極
めて重要と認識。単独経営では維持管理が
困難な状況のため一元化を強く要望している。
課題の対応を関係局との調整を含め検討する。

水道事業への気候変動の影響
視覚障害者へ音声の情報提供を



小磯 善彦
(公明党)

気候変動と水道事業 影響の認識と対策は
水道局長 大学や各国の研究者等と研究
震災時電力確保 帰宅支援ステーション指
定の都立学校に自家発電施設を早急に。

教育長 今後計画的な整備を図っていく。
視覚障害者 都立・公社病院で薬説明書の
音声コード添付と、読み上げ装置の設置を。
病院経営本部長 今年度中導入を目的に検討
都市型農業 町田市北部等の農業振興地域
以外の市街化調整区域の農業振興の具体策は
産業労働局長 農業体験農園・観光農園の整
備を支援し、一層の振興に努めていく。

多摩産材の利用拡大の取組を
ものづくり人材の育成を



岡崎 幸夫
(民主)

木を使った東京大改造 東京の都市環境
と自然環境の両面に効果ある多摩産材の利用
の意義は、多摩産材の利用拡大の取組は、
多摩産材利用の民間への普及を促進すべき
知事 東京の風土に恵まれた多摩の材木を
用いた住まいは体にも環境にも好ましい。
産業労働局長 推進方針策定し、公共建築
や土木施設等で利用拡大。 認証制度創設、
木と暮らしの触れ合い展等のイベントで促進
木と暮らしの触れ合い展等のイベントで促進
ものづくり人材の育成 工業高校から大学
進学へのルートの積極的開発に取り組むべき
教育長 補習・補講等の充実とともに高大接
続プログラムの開発へ大学との連携を図る。

用語解説
* 高大接続プログラム：高校教育と大学教育
との接続を改善するために、都教育委員会
と大学が連携して、新たなタイプの高大連
携教育を実施するもの。これにより、基礎
的能力を習得させ、大学での専門教育に円
滑に接続させる。

都区のあり方について
砂町運河の水質改善を



米沢 正和
(自民)

都区のあり方 大都市経営の基本認識は、
総務局長 都区の役割分担と連携協力が重要
オリンピック招致 地下鉄8号線豊洲〜住
吉間の整備が招致成功にも意味を持つが、
都市整備局長 事業主体の確立や採算性の向
上が課題。関係者とともに検討していく。
築地市場移転 経緯の正確な説明を。
中央卸売市場長 業界の検討要請。卸売市場
審議会答申を受け移転決定。現在地は過密で
種地なく、アスベスト対策上で再整備不可
砂町水再生センター 砂町運河の水質改善
のため放流先を変更する事業はどうか。
下水道局長 実施の手続き中。早期着手予定。

出産にかかわる条件整備対策を
ものづくり産業と都市の共生



小竹ひろ子
(日本共産)

出産の条件整備 都内で妊娠中期女性が破
水。受け入れ先がなく、川崎市の大学病院に
決まるまで3、4時間かかり数日後死産した。
深刻な事態をどう考えるか。緊急対策を。
福祉保健局長 事実を精査し、検証する。
ものづくり産業と都市の共生 都市づく
りの柱にせよ。新たな工業集積支援事業を。
知事 ものづくり産業の基盤維持は重要。
産業労働局長 新事業に挑戦の中小企業を
支援している。加えて区市町村支援を検討中。

10年後の東京へ積極的取組
羽田空港国際化へ道路の整備を



鈴木 章浩
(自民)

今後の財政運営 将来世代のため、10年後
の東京へ実現に向けた積極的な取組を。

知事 「10年後の東京」実現は都の責務。世
代間の公平や状況を見ながら財政を運営。
羽田空港の国際化 国道357号線整備
の早期着手を。蒲清線整備に対する所見は、
都市整備局長 関係自治体と連携を図り早
期整備に向けて積極的に対応。地元区
と議論を重ねる等必要な対応を図っていく。
商店街振興 商店街起業促進サポート事業
の成果と今後の見通しは。
産業労働局長 昨年受講者18名中3名が起業
一層の浸透図り商店街に結びつけていく。

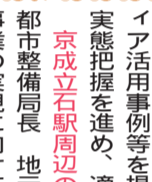
中小・ベンチャー企業育成支援
区市町村の動物愛護事業支援を



伊藤まさき
(民主)

中小企業振興 優れた新製品や新技術が認
められ評価される環境づくりを。
知事 ベンチャー 技術大賞を創設し、率先評
価・販路開拓等で支援。今後積極的に支援
動物行政 飼い主の適正飼育のため区市
町村に支援を。 ネット販売業者の指導等は
福祉保健局長 包括補助事業活用等で支援
今後、動物愛護推進員の人材情報、ポランテ
ィア活用事例等を提供。立ち入り検査等で
実態把握を進め、適切な指導を実施する。
京成立石駅周辺のまちづくり 都の取組は
都市整備局長 地元の状況等踏まえ、再開発
事業の実現に向けて区の取組を支援していく。

代替教員の年齢制限を緩和せよ
土砂災害警戒区域指定を進めよ



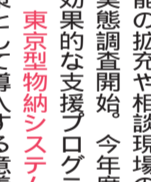
大松 成
(公明)

在日外国人の無年金問題 国の動きは緩慢
早期解決を目指し国へ救済策を求めよ。
福祉保健局長 大都市民生主管局長会議など
を通じ国へ要望してきた。今後働きかけを。
教育力向上 産休育休代替教員の年齢制
限緩和を。 他府県での教職を希望する教職
大学院生も都内連携協力校で実習受け入れを
教育長 再任用制度との均衡に留意し、今
後検討。 連携協力校を確保し提供していく。

グリーン電力証書 再生可能エネルギー(風力・
太陽光等)発電による環境価値(CO₂削減等)へ
の貢献分に対し発行される証書。これを購入す
ると環境改善に貢献したことになる。

土砂災害警戒区域指定 現状と今後は、
建設局長 順次警戒区域指定を進めており、
26年度末までに完了を目指している。

ひきこもり対策 どう認識し対策講じて
きたのか。 問題解決に向け、今後の取組は
青少年本部長 早期対応が重要。相談機
能の拡充や相談現場の実務的連携を強化。
実態調査開始。今年度末に分析等を行う。
効果的な支援プログラム開発等対策講ずる。
東京型物納システム 新たな納税資金確保
策として導入する意義と現在の検討状況は。
主税局長 滞納発生未然防止に大きく寄与。
実施主体とシステム構築等準備を進めている。
東大農場と共存したまちづくり 西東京市
内の農場移転見直しにどう対応するのか。
都市整備局長 関係者間の調整に協力する。



山田 忠昭
(自民)

地球温暖化対策 取り組む決意は。
知事 省エネの促進。再生可能エネルギーの
導入等、一歩一歩CO₂の削減を推進する。
地域の底力再生事業助成 普及への取組は
生文スポーツ局長 具体的事例を都のホームペ
ジで紹介し、意義。魅力を積極的に情報発信
東武東上線踏切対策 大山駅、ときわ台駅
付近の踏切対策の推進に向けた取組は。
都市整備局長 道路と鉄道の立体化はまちづ
くりとの連動が効果的。技術的支援等行う。
教育支援コーディネーター 評価と活用は
教育長 多彩かつ効果的なプログラム作り
寄与。今後、体験学習の活性化等に活用。

大江戸線の安全・混雑対策を
監理団体改革の今後の取組は



花輪ともみ
(民主)

都営大江戸線 混雑対策の観点で輸送力増
強や利用者の流れの調査・改善を進めるべき。
交通局長 利用者の流動量調査実施し、更なる
運転間隔短縮等の対策を総合的に検討する。
監理団体改革の今後 知事の決意は。
随意契約と都幹部職員再就職との関係につい
て、情報開示を含め指導徹底すべき。
知事 今後とも都民サービス向上と東京再生
という広い視野で、都と監理団体との関係を
厳正に保ちながら改革に取り組んでいく。
総務局長 契約は各団体既定の手続きに基
づき適正に行われていると認識。再就職は取
り扱い基準を定め、状況公表等適切に運用

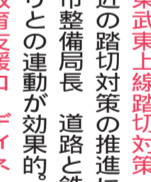
再生可能エネルギー施策 グリーン電力証
書を積極的に導入し、普及啓発に努めよ。
環境局長 本年6月にグリーンエネルギー購
入フォーラムを発足。参加は46団体に拡大
震災対策 耐震性ある安全な避難所の確保
に向け実態調査を区市町村に対して行うべき。
総務局長 避難所の現状調査を詳細に行う。
化学物質対策 市民に情報を分かりやすく
提供し有害化学物質の使用削減を促すべき。
環境局長 モデル事業で正しい情報を共有化
し地域で化学物質適正使用の機運高めよう。

温暖化防止で経済の活性化を
踏切問題は一刻も早く解消を



菅 東一
(自民)

グリーン電力証書の積極的導入
有害化学物質情報を市民へ提供



大西由紀子
(ネット)

後藤 雄一 無行革110番)
大島町北部し尿処理池の移転を
海水浴場外で海水浴場水質検査

後藤 雄一 無行革110番)
大島町北部し尿処理池の移転を
海水浴場外で海水浴場水質検査

大島町北部し尿処理池 海守るため、処
理施設完成まで処理池の場所移し使用せぬよ
うに働きかけよ。 日の出浜海水浴場水質

検査は海水浴場外側で採水、対応は。 処理
池のがけの縄文跡は都教育委員会が遺跡指定。
通知なく処理池掘ったのは違法か。 対応は。
知事 移転は水源に影響を与える恐れある。
町が計画中の施設整備実現を最大限支援する。
教育長 現在、町教育委員会に調査依頼。
事実であれば、文化財保護法に定める事前通
知受けないことになる。適切に指導を行う。
福祉保健局長 波消しブロック内外を調査。
採水地点を適宜見直す等適切に調査実施する。

党派等構成変わる

平成19年9月14日付で、白井孝議員
(西多摩選出・自民党)が地方自治法
第126条ただし書きの規定により辞職。
これにより、党派等構成は次のとおり
となりました。

東京都議会自由民主党	48人
都議会民主党	35人
都議会公明党	22人
日本共産党東京都議会議員団	13人
都議会生活者ネットワーク	4人
無所属(行革110番)	1人
無所属(自治市民93)	1人
無所属(市民の党)	1人
無所属(民主フォーラム)	1人
定数127人/現員126人・欠員1人 (平成19年10月5日現在)	

**都議会ホームページで
動画配信**

本会議の様を同時中継や録画映像
で配信しております。
その他、様々な都議会情報を掲載し
ていますのでご覧ください。

平成19年第3回定例会
審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件

【知事提出議案】	予算	一件(可決)
予算	一件(可決)	
契約	五件(可決)	
事件	八件(可決)	
専決	一件(承認)	
人事	一件(同意)	
決算	二件(継続審査)	
【議員提出議案】	意見書	一件(否決)
意見書	四件(可決)	
継続審査の条例案	(本頁に要旨掲載)	
東京都政務調査費の交付に関する条例	(平成19年第1回定例会提出分)	
請願・陳情	決定した請願 三件 不採択 三件	
決定した請願	三件 不採択 三件	
決定した陳情	一八件 採択 三件	
決定した陳情	一八件 採択 三件	
委員会へ付託した	陳情 八七件 二六件	

可決した主な案件

東京都名誉都民の選定
東京都名誉都民条例に基づき、知事から次の3名の方が提案され、同意しました。(以下、敬称略)

加瀬 三郎(81歳) 折り紙作家
多湖 輝(81歳) 心の東京革命推進協議会会長
松平 康隆(77歳) ミュンヘン五輪男子バレーボール優勝監督

緑の東京募金基金条例(新設)
緑あふれる都市東京を再生する施策の推進に要する資金に充てるため、都民を始め広く一般から募った寄附金を活用し、新たに緑の東京募金基金を設置するものです。

警視庁の設置に関する条例(一部改正)
地域住民の安全で平穏な生活を確保するため、警視庁東京湾岸警察署を新設するとともに、警視庁東京水上警察署を廃止するほか、関係警察署の管轄区域を改めるものです。

議員選任の新監査委員紹介

倉林 辰雄 (北多摩第一選出・自民党)
馬場 裕子 (品川区選出・民主党)

【略歴】
都議3期(平9)現
品川区議2期(平3)9
公営企業会計決算特別委員会委員長(平16・17)

○：委員長 ○：副委員長 △：理事

平成18年度 公営企業会計決算特別委員会 委員名簿

相川 博(民)	高倉 良生(公)
高橋 信博(自)	田中たけし(自)
鈴木貫太郎(公)	佐藤 広典(民)
大沢 昇(民)	山口 拓(民)
たぞえ民夫(共)	橘 正剛(公)
秋田 一郎(自)	くまき美奈子(民)
長橋 桂一(公)	増子 博樹(民)
いのつめまき(民)	田島 和明(自)
高橋かずみ(自)	野島 善司(自)
原田 恭子(ネ)	古賀 俊昭(自)
米沢 正和(自)	曾根はじめ(共)
鈴木 章浩(自)	

計23名 (平成19年9月27日現在)

平成18年度 各会計決算特別委員会 委員名簿

鈴木 一光(自)	宇田川聡史(自)
きたしる勝彦(自)	伊藤まさき(民)
石川 芳昭(公)	松下 玲子(民)
大塚たかあき(民)	野上ゆきえ(民)
山田 忠昭(自)	山加 朱美(自)
遠藤 衛(自)	吉原 修(自)
門脇ふみよし(民)	今村 るか(民)
小沢 昌也(民)	大西さとる(民)
古館 和憲(共)	植木こうじ(共)
ともとし春久(公)	小磯 善彦(公)
西崎 光子(ネ)	三宅 茂樹(自)
西岡真一郎(民)	菅 東一(自)
松葉多美子(公)	石森たかゆき(自)
大松 成(公)	松村 友昭(共)
中山 信行(公)	三原まさつぐ(自)
崎山 知尚(自)	

計31名 (平成19年9月27日現在)

平成19年第3回定例会 各党派等の議案への賛否 ○賛成 ×反対 平成19年10月5日現在

件名	会派等名 議員数							審議結果
	自	民	公	共	ネ	無所属 行市しフ	審議結果	
知事提出議案								
予算								可決
新設								可決
新設								可決
部改正								可決
部改正								可決
契約								可決
契約								可決
事件								可決
事件								可決
事件								可決
事件								可決
専決								承認
人事								同意
人事								同意
人事								同意
人事								同意
人事								同意
議員提出議案								
新設								否決
意見書								可決
意見書								可決

略称説明

自...東京都議会自由民主党、民...都議会民主党、公...都議会公明党、共...日本共産党東京都議会議員団、ネ...都議会生活者ネットワーク、行...無所属(行軍110番)、市...無所属(自治市民93)、し...無所属(市民の党)、フ...無所属(民主フォーラム)

平成19年第4回定例会の予定

12月 4日 開会
11日 代表質問
12日 一般質問
13日~17日 常任委員会
19日 閉会

都議会提供番組のお知らせ

テレビ東京(12ch)
“TOKYOほっと情報
~都議会トピックス~”

11月23日(金・祝) 10:00~10:50

今回は、財政委員会と文教委員会の活動を紹介します。ぜひご覧ください。

国会・政府への意見書 (要旨)

私学振興に関する意見書

平成20年度予算編成に当たり、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持すること。
- 2 授業料等軽減補助事業に対する国の補助制度を創設し、保護者負担の軽減を図ること。
- 3 私立高等学校等施設高機能化整備費補助金及び私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費補助金を拡充強化すること。
- 4 都道府県の私立高等学校奨学金等事業に対する国の支援を拡充すること。
- 5 私立専修学校については、専門課程及び高等課程に対する新たな助成制度を設けること。

割賦販売法の改正に関する意見書

現行の割賦販売法の仕組みの中に、悪質商法に利用されてしまう問題点がある。割賦販売法の改正に当たっては、消費者保護を最優先とし、併せて健全な経済活動の発展にも資する立場から、問題点の改善を急ぐよう強く要請する。

中小企業の事業承継円滑化のための税制措置等に関する意見書

中小企業の事業承継円滑化のための支援について、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 非上場株式等の事業用資産に係る相続税は、5年程度の一定期間の事業継続等を前提に非課税とすべきであり、事業を承継する者の相続税負担の軽減を図る包括的な税制を確立すること。
- 2 取引相場のない株式は、円滑な事業承継を可能とする評価方法の見直しを行うこと。
- 3 民法の遺留分制度などは、事業承継の際に、相続人当事者の合意を前提とし、経営権や事業用資産を後継者に集中できるように制度の改善を図ること。
- 4 事業承継時における金融面での支援や、廃業と開業のマッチング支援等を行うための関連予算の大幅な拡充など、事業承継円滑化のための総合的な対策を講ずること。

道路特定財源の首都東京の道路整備への重点投資と首都圏の高速道路料金の引下げに関する意見書

質の高い豊かな国民生活を確立する観点から、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 首都圏三環状道路を始め、幹線道路ネットワーク及び連続立体交差事業などの首都東京の道路事業に財源を重点的に配分すること。
- 2 高速道路網を最大限に活用させるため、環状道路の利用促進、長距離利用者の負担軽減、運営主体間の乗り継ぎ割引を基本軸とする料金の引下げに向けた新たな措置を、国として講ずること。